

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社カワタ

【英訳名】 KAWATA MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白石 互

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座1丁目15番15号(第一協業ビル)

【電話番号】 06(6531)8211

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門統括 藤坂 祐宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座1丁目15番15号(第一協業ビル)

【電話番号】 06(6531)8211

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門統括 藤坂 祐宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,111,001	3,818,382	18,383,752
経常利益 (千円)	212,640	137,487	903,654
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	130,141	68,491	540,825
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	381,621	259,671	913,253
純資産額 (千円)	10,896,644	11,475,962	11,322,050
総資産額 (千円)	21,104,254	21,992,452	22,036,331
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.66	9.82	77.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	51.2	50.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国を除く主要国でのウイズコロナ政策への方針転換により経済活動正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化や中国での厳格なゼロコロナ政策の継続など地政学的リスクが高まる中、資源価格の高騰や米国の金融引き締めが進行するなど、先行き不透明感が更に強まっております。

わが国経済も、ワクチン接種の普及とウイズコロナ政策の進展に伴う各種制限の緩和により景気回復基調が続いておりますが、半導体不足の長期化に加え、資源価格の高騰や円安等に伴う物価上昇などの景気下押し圧力もあり、先行き不透明な状況となっております。一方、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ると、製造業の機械受注額は、2021年7～9月は12,700億円(前年同期比33.7%増)、10月～12月は13,014億円(同23.4%増)、2022年1月～3月は13,112億円(同24.2%増)、4月は5,013億円、5月は4,521億円と回復基調で推移しております。

このような環境下、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、引き続き各セグメントが属する国の状況に応じて時差出勤や在宅勤務等を実施しながら、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期における受注高は前年同期比14億9百万円増(同28.8%増)の63億7百万円となり、受注残高は前年同期比50億7千4百万円増(同93.7%増)の104億9千万円となりました。一方、売上高につきましては、半導体不足に伴う部品の供給不足の長期化や中国のゼロコロナ政策による生産・販売活動の制限などにより前年同期比2億9千2百万円減(同7.1%減)の38億1千8百万円となりました。

損益面では、売上高の減少に伴う売上総利益の減少に加え、材料費を中心とした原価低減や諸経費の削減等に努めたものの、中国のゼロコロナ政策に伴う物流の混乱により工場の操業度が低下したこと等により売上総利益率が悪化(29.0% 28.5%)し、1千6百万円の営業損失(前年同期は1億9千万円の営業利益)となりました。一方、経常利益については1億4千1百万円の為替差益の計上等により前年同期比7千5百万円減(同35.3%減)の1億3千7百万円となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益6百万円を特別利益に計上し、更に法人税、住民税及び事業税3千6百万円、法人税等調整額3千9百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6千1百万円減の6千8百万円となりました。

日本におきましては、製造業の設備投資は緩やかな回復基調で推移しており、引き続き日用雑貨や容器・物流関連、新素材・食品シート関連を中心とした受注は堅調に推移したものの、半導体供給不足による納期の長期化等により売上高は前年同期比2千7百万円増(同1.1%増)の25億3千1百万円にとどまりました。損益面では、売上総利益率は横ばい(25.9% 26.0%)であったものの、販売費及び一般管理費の増加を吸収するまでには至らず、営業利益は前年同期比4千4百万円減(同32.6%減)の9千1百万円となりましたが、セグメント利益(経常利益)は為替差益の計上等により前年同期比2億1千7百万円増(同141.9%増)の3億7千1百万円となりました。

東アジアにおきましては、引き続き電気自動車(EV)向けのリチウムイオン電池関連並びにスマホ・VR用レンズ関連の受注は堅調に推移したものの、半導体の供給不足等による成形機及び周辺機器の長納期化に加え、中国のゼロコロナ政策に伴い第1四半期後半から物流の混乱及び工場の操業度が低下したこと等により売上高は前年同期比4億9百万円減(同29.5%減)の9億7千9百万円となりました。損益面においても、工場の操業度が低下したこと等により売上総利益率が悪化(27.8% 25.5%)したこと及び売上高の減少により売上総利益が減少したこと等により、営業損失が9千8百万円(前年同期は5千5百万円の営業利益)、セグメント損失(経常損失)が9千9百万円(前年同期は5千2百万円の経常利益)となりました。

東南アジアにおきましては、各国のウイズコロナ政策の推進のもと、設備投資は回復基調にあり、売上高は前年同期比6千7百万円増(同16.2%増)の4億8千5百万円となりました。損益面では、売上総利益率の改善(33.7% 35.1%)と売上高の増加に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は前年同期比1千1百万円増(同136.4%増)の2千万円、セグメント利益(経常利益)は前年同期比7百万円増(同54.3%増)の2千2百万円となりました。

北中米におきましては、中米では自動車関連を中心とした需要は回復しつつあるものの、設備投資の回復までには至らず、売上高は前年同期比6百万円減(同13.6%減)の4千2百万円にとどまりました。損益面では、売上高の減少に伴う売上総利益率の減少等により、営業損失が2千3百万円(前年同期は1千6百万円の営業損失)、セグメント損失(経常損失)が1千1百万円(前年同期は1千5百万円の経常損失)となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、仕掛品、原材料及び貯蔵品が増加しましたが、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと等により1億3千万円減少し、164億7千3百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建物及び構築物、土地が増加したこと等により8千7百万円増加し、55億1千8百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4千3百万円減少し、219億9千2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したこと等により1億6千7百万円減少し、67億8千万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、退職給付に係る負債が増加しましたが、長期借入金が増加したこと等により3千万円減少し、37億3千5百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億9千7百万円減少し、105億1千6百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加しましたが、為替換算調整勘定が増加したこと等により1億5千3百万円増加し、114億7千5百万円となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

世界経済は、中国を除く主要各国のウイズコロナ政策の推進のもと、緩やかに回復基調が続くものと予想されます。

わが国経済も、コロナウイルス変異株による感染拡大が懸念されるものの、ウイズコロナ政策のもと、コロナ禍からの正常化に向けた回復の動きが続くものと予想され、景気は回復基調を持続するものと見込まれます。また、製造業の設備投資も緩やかな回復基調で推移しており、プラスチック関連業界につきましても、需要は回復に向かうものと予想しております。

一方、世界を見渡しますと半導体不足に伴う生産調整や資源価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化や中国における厳格なゼロコロナ政策等の地政学的リスクがサプライチェーンに悪影響を与えるなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

かかる環境下、当社グループにおきましては、引き続き自動車関連業界における自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等に積極的に技術や資源を投入するとともに、ウイズコロナの環境のもと、社会の環境変化に伴うタブレット、PC、スマホ、VR等の通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへの確に対応してまいります。また、既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上等に加えて新規市場や成長分野への事業展開の強化を中長期的に取り組んでまいります。世界レベルでの環境問題(脱炭素、使い捨てプラスチックの削減)に対しては、お客様の生産現場や自社の事業活動及びお客様の製造物を通じて社会に貢献し、透明性の高い企業統治(コーポレートガバナンス)等を実現していくことで経営基盤の強化とESG経営を強化いたします。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、主要な設備や従業員等に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55,210千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,210,000	7,210,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	7,210,000	7,210,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

当社は当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について、2007年5月14日開催の取締役会において決議、導入し、2022年6月28日開催の第73期定時株主総会において継続することが承認されましたが、当該買収防衛策に基づく新株予約権は発行しておりませんので、該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		7,210,000		977,142		1,069,391

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,077,500	70,775	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	7,210,000		
総株主の議決権		70,775	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式49株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式105,600株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワタ	大阪市西区阿波座 1 15 15	128,200		128,200	1.8
計		128,200		128,200	1.8

(注) 「自己名義所有株式数」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式105,600株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,764,843	6,656,582
受取手形、売掛金及び契約資産	6,495,503	5,829,692
商品及び製品	613,859	690,705
仕掛品	1,040,159	1,391,290
原材料及び貯蔵品	1,235,660	1,441,451
その他	495,102	503,482
貸倒引当金	40,394	39,384
流動資産合計	16,604,733	16,473,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,140,359	2,185,742
土地	1,567,100	1,618,227
その他（純額）	524,038	554,829
有形固定資産合計	4,231,498	4,358,799
無形固定資産		
その他	542,133	564,296
無形固定資産合計	542,133	564,296
投資その他の資産		
その他	660,073	597,642
貸倒引当金	2,107	2,107
投資その他の資産合計	657,966	595,535
固定資産合計	5,431,598	5,518,631
資産合計	22,036,331	21,992,452
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,560,399	2,318,326
短期借入金	2,200,798	2,219,638
1年内償還予定の社債	18,750	-
未払法人税等	143,219	66,149
製品保証引当金	123,035	117,802
役員賞与引当金	52,656	13,470
その他	1,849,456	2,045,560
流動負債合計	6,948,315	6,780,948
固定負債		
長期借入金	2,590,002	2,565,028
役員株式給付引当金	13,850	13,850
退職給付に係る負債	932,610	959,052
その他	229,502	197,611
固定負債合計	3,765,965	3,735,541
負債合計	10,714,280	10,516,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	8,713,037	8,675,302
自己株式	133,654	133,187
株主資本合計	10,625,917	10,588,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,487	81,160
為替換算調整勘定	389,734	593,209
その他の包括利益累計額合計	498,221	674,370
非支配株主持分	197,911	212,943
純資産合計	11,322,050	11,475,962
負債純資産合計	22,036,331	21,992,452

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,111,001	3,818,382
売上原価	2,918,729	2,731,296
売上総利益	1,192,271	1,087,086
販売費及び一般管理費	1,001,276	1,104,032
営業利益又は営業損失()	190,994	16,946
営業外収益		
受取利息	2,461	2,274
受取配当金	5,027	5,581
為替差益	17,939	141,403
固定資産賃貸料	3,330	3,329
その他	16,197	12,853
営業外収益合計	44,957	165,441
営業外費用		
支払利息	13,832	9,228
その他	9,479	1,779
営業外費用合計	23,311	11,007
経常利益	212,640	137,487
特別利益		
固定資産売却益	661	952
投資有価証券売却益	-	6,969
特別利益合計	661	7,921
特別損失		
固定資産除売却損	-	327
子会社清算損	4,535	-
特別損失合計	4,535	327
税金等調整前四半期純利益	208,766	145,081
法人税、住民税及び事業税	12,679	36,018
法人税等調整額	61,844	39,902
法人税等合計	74,524	75,921
四半期純利益	134,242	69,160
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,141	68,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,100	669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773	27,326
為替換算調整勘定	248,152	217,837
その他の包括利益合計	247,378	190,511
四半期包括利益	381,621	259,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,537	244,639
非支配株主に係る四半期包括利益	10,083	15,031

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	84,130千円	93,728千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	106,226	15.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金1,584千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,226	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金1,584千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	2,400,130	1,248,018	415,628	47,223	4,111,001	-	4,111,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,355	140,547	2,609	2,044	249,557	249,557	-
計	2,504,486	1,388,565	418,238	49,268	4,360,558	249,557	4,111,001
セグメント利益又は 損失()	153,606	52,989	14,522	15,089	206,028	6,611	212,640

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(経常利益)との差額の主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	206,028
セグメント間取引消去	6,611
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	212,640

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	2,404,846	886,628	484,942	41,965	3,818,382	-	3,818,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126,778	92,559	961	596	220,896	220,896	-
計	2,531,624	979,188	485,903	42,562	4,039,279	220,896	3,818,382
セグメント利益又は 損失()	371,514	99,176	22,409	11,550	283,196	145,709	137,487

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(経常利益)との差額の主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	283,196
セグメント間取引消去	145,709
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	137,487

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
一時点で移転される財	1,978,088	1,092,450	415,628	47,223	3,533,391
一定の期間にわたり移転される財	422,042	155,567	-	-	577,609
顧客との契約から生じる収益	2,400,130	1,248,018	415,628	47,223	4,111,001
外部顧客への売上高	2,400,130	1,248,018	415,628	47,223	4,111,001

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
一時点で移転される財	1,888,771	804,152	484,942	41,965	3,219,833
一定の期間にわたり移転される財	516,074	82,475	-	-	598,549
顧客との契約から生じる収益	2,404,846	886,628	484,942	41,965	3,818,382
外部顧客への売上高	2,404,846	886,628	484,942	41,965	3,818,382

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	18円66銭	9円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	130,141	68,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	130,141	68,491
普通株式の期中平均株式数(株)	6,976,151	6,976,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

株式会社カワタ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山直孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村容子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワタの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワタ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。